



WAW!2022 コンセプトノート

(参考) 女性とデジタル・STEM 教育を巡る現状と課題

人工知能(AI)やビッグデータをはじめ、デジタル技術の活用が進み、人々の生活を変革させるデジタル・トランスフォーメーションが動き出しています^(注1)。一方で、例えば、コロナ禍においても男女間のデジタル格差が浮き彫りになりました。中・低所得国では、女性の携帯電話所持率が男性よりも低く、インターネットへのアクセスも男性よりも制限されるため、新型コロナ情報へのアクセス、さらには、感染リスクにも男女間で差が生まれました。また、オンラインに授業が広がる中、男女間のデジタル格差は教育へのアクセスにも影響を及ぼしました^(注2)。デジタル格差は都市と地方との間でも生じており、インターネットに接続できていない37億人の多くが、貧しいか、教育を受ける機会が少ないか、あるいは、地方の女性・女児であるとの報告があります^(注3)。

雇用面では、デジタル人材に対する需要が高まっています^(注4)。しかしながら、経済開発協力機構(OECD)の2021年世界ジェンダー報告書^(注5)によると、クラウドコンピューター部門の女性比率は14.2%と、コロナ前の2018年2月から0.2ポイントしか増加せず、データ・AI部門では32.4%と0.1ポイント減少しています。

日本の初等・中等教育の女子学生は、OECDの実施する学習到達度調査(PISA)^(注6)の数学において、G7中最高位の得点を獲得していますが、STEM(科学・技術・工学・数学)分野の高等教育修了者に占める女性の割合は16.7%とG7中最下位となっています。国連女性機関(UN Women)によると、STEM分野を専攻する学生の女性比率が40.6%と日本よりも高い、中央・南アジアであっても、同分野での女性の就職には障壁があるとされています。このように、女性のデジタルスキルの向上とSTEM分野への就労支援は、世界的に克服すべき課題の1つとなっています。

こうした中で、本年のG7サミットでは、デジタルへの移行等にあたり、女性の完全、平等かつ有意義な参画が重要であることが認識されました。また、日本政府も、本年4月に「女性デジタル人材育成プラン^(注7)」を策定しました。これは、今後3年間かけて、女性の基礎的なデジタルリテラシー獲得支援から高レベルなスキルを持った専門人材の育成まで、官民連携の取組を全国に横展開していくものです。デジタル分野における雇用であっても労働条件や賃金にばらつきがあり、中には長時間労働であるが故に女性がなかなか参画できない職種となっているという問題もあります^(注8)。デジタル人材となり得る女性が増えた際に、その分野で柔軟な働き方と安定した収入を同時に得られるようになるかも、今後の課題です^(注9)。

(注1) [塩満 典子, “科学技術・イノベーション分野における男女共同参画・ダイバーシティ推進政策の歴史と多](#)

様性向上の意義 (STI ホライズン 2022 年第8巻1号)

- (注2) [UNICEF, “Advancing Girls’ Education and Gender Equality through Digital Learning”](#) (英語)
- (注3) [UN Women, “Learn the facts: Rural women and girls”](#) (英語)
- (注4) [男女共同参画会議, “女性デジタル人材育成プラン”](#)
- (注5) [World Economic Forum, “Global Gender Gap Report 2021”](#) (英語)
- (注6) [OECD, “G7 Dashboard on Gender Gaps 2022”](#) (英語)
- (注7) [男女共同参画会議, “女性デジタル人材育成プラン”](#)
- (注8) [内閣府男女共同参画局, “計画実行・監視専門調査会\(第11回\)議事録”](#) p.14
- (注9) [同上](#) p.23